

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	約5年間（2017年1月17日～2022年1月13日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの受益証券
	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）の株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 米国の金融商品取引所上場および店頭登録の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。</p> <p>ロ. 投資候補銘柄の中から、インフラ投資による恩恵度、同業種における競争力、株価バリュエーション等にもとづくスコアリングや、ファンドマネージャーおよびアナリストによる定性評価を勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>※ベビーファンド「為替ヘッジあり」において、保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

# 米国インフラ・ビルダー 株式ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

## 運用報告書(全体版) 第1期 (決算日 2017年7月13日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）」は、このたび、第1期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/> <3329>  
<3330>

為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500種 株 価 指 数		株式組入 比 率	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率				
1 期末 (2017年 7月13日)	円 10,307	円 0	% 3.1	10,741	% 7.4	% 93.6	% —	百万円 11,270

(注1) S & P 500種株価指数は、S & P 500種株価指数（米ドルベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500種株価指数（米ドルベース）の所有権およびその一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

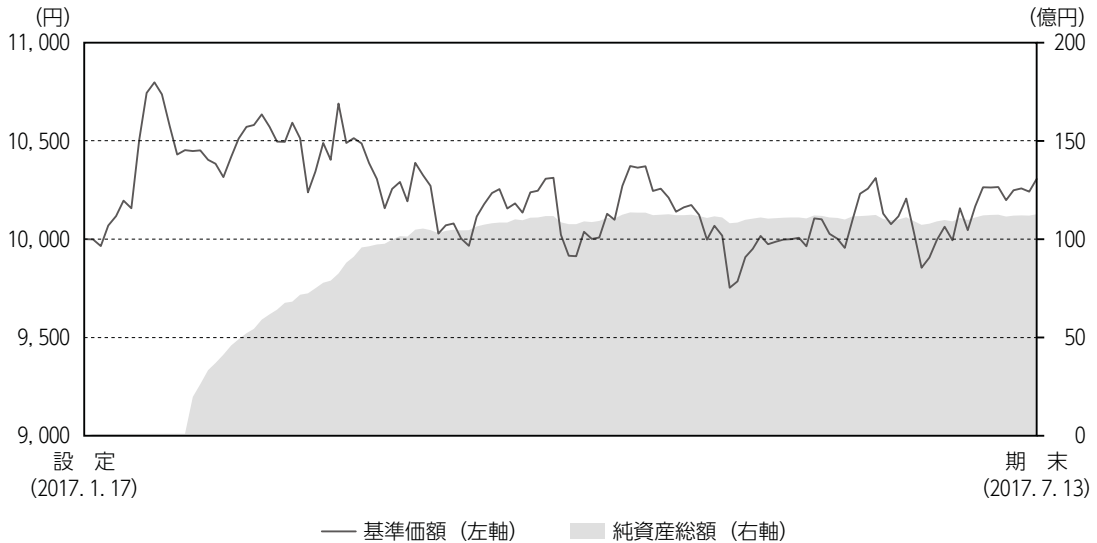
(注2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



#### ■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期末：10,307円

騰落率：3.1%

#### ■ 基準価額の主な変動要因

堅調な米国の景気を背景に米国株式市況が上昇基調を維持する中、米国のインフラ（社会基盤）投資の拡大に着目して選別投資を行なった結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり）

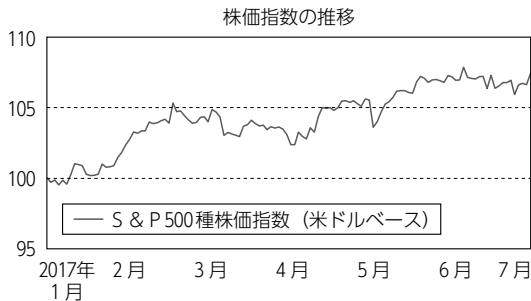
年 月 日	基 準 価 額		S & P 500種 株 価 指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(設 定) 2017年 1月17日	10,000	—	10,000	—	—	—
1月末	10,575	5.8	10,028	0.3	93.9	—
2月末	10,489	4.9	10,418	4.2	90.9	—
3月末	10,235	2.4	10,411	4.1	94.7	—
4月末	10,371	3.7	10,502	5.0	96.1	—
5月末	10,007	0.1	10,608	6.1	93.3	—
6月末	10,046	0.5	10,638	6.4	96.5	—
(期 末) 2017年 7月13日	10,307	3.1	10,741	7.4	93.6	—

(注) 騰落率は設定比。

## 投資環境について

(2017. 1. 17 ~ 2017. 7. 13)

## ■米国株式市況



(指数は設定時を100として指数化しています。)

米国株式市況は、設定時より、トランプ氏の大統領就任を経てトランプ政権が本格的に始動し、政権が掲げる政策への期待感が高まる中、上昇基調で始まりました。また、良好な世界経済も支援材料となりました。その後は、医療保険制度改革法（オバマケア）代替法案をめぐる共和党内の対立が表面化し、2017年3月中旬に同法案の下院採決が見送られると、トランプ政権への期待感の後退から株式市況は軟調に転じました。株式市況は、2017年1 - 3月期の企業決算が総じて好調だったことや、フランス大統領選挙で予想通りにマクロン氏が勝利し欧州の政治リスクへの警戒感が大きく和らいだことなどを手掛かりに値を戻しました。コミー前FBI（米国連邦捜査局）長官の解任やロシア疑惑問題などを嫌気して株価が急落する局面もありましたが一時的なものにとどまり、良好な内外景気的情勢や好調な企業業績に支えられ、堅調な推移で期末を迎えました。

## ■ポートフォリオについて

(2017. 1. 17 ~ 2017. 7. 13)

## ■当ファンド

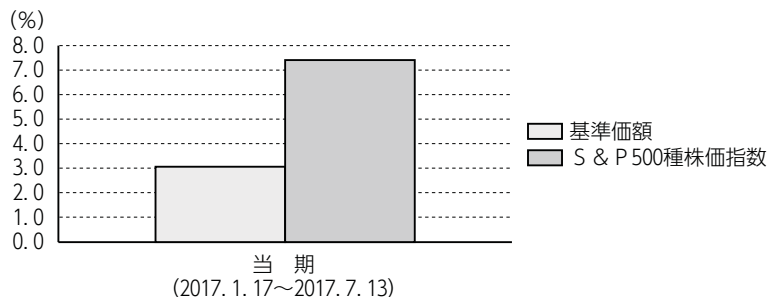
主として、米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。

## ■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

ポートフォリオは、設定当初の大型設定によって一時的にキャッシュ比率が高まった局面を除き、90%以上の株式組入比率を維持しました。米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を選別投資し、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、建設機械や高所作業車などのレンタル会社で全米シェア1位を誇る UNITED RENTALS INC、米国西部から中部地域を活動拠点とする鉄道大手の UNION PACIFIC CORP、建設用骨材やアスファルトなど建設資材大手の VULCAN MATERIALS COなどを上位組入銘柄としました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2017年1月17日 ～2017年7月13日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	307

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

今後も、主として、米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないません。

### ■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

州政府や民間企業はインフラ投資に積極的に取り組む姿勢をみせています。米国では今、耐用年数を超えながらも整備されない状態で放置されている道路、橋、ダム、上下水道設備などが数多く存在しています。特に、老朽化したインフラ設備の存在により住民の日常生活や経済活動が支障をきたしていることから、州政府にとってインフラ問題の解決は待たなしの状態です。民間企業の動きとしては、例えば、大手通信会社による次世代の超高速無線通信規格とされる第5世代（5G）やブロードバンド網拡張の投資があげられます。こうした各州政府や民間企業の動きにトランプ政権が掲げるインフラ投資政策が加われば、関連する企業の業績に大きな追い風になると思われると思います。インフラ投資は息の長い政策です。インフラ投資の恩恵を長きにわたって享受するには、技術力や製品展開力に加えて、強固な財務体質に裏打ちされた高い収益性などがポイントになると考えています。当ファンドでは、引き続き長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を精査し、選別投資を行なっていく方針です。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 1. 17~2017. 7. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	80円	0.779%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,218円です。
（投信会社）	(39)	(0.382)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(39)	(0.382)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	12	0.119	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(12)	(0.119)	
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券等の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	93	0.908	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年1月17日から2017年7月13日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	12,156,522	12,348,030	1,340,522	1,345,010

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年1月17日から2017年7月13日まで)

項 目	当 期
	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	46,979,929千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	30,251,377千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.55

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取 引 の 理 由
百万円	百万円	百万円	百万円	
90	—	90	—	当初設定時における取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	□ 数	評 価 額
	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	10,815,999	11,025,829

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年7月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	11,025,829	93.8
コール・ローン等、その他	728,824	6.2
投資信託財産総額	11,754,654	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月13日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝113.26円です。

(注3) 米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（42,726,304千円）の投資信託財産総額（43,595,657千円）に対する比率は、98.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年7月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	22,530,831,239円
コール・ローン等	170,633,458
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド（評価額）	11,025,829,924
未収入金	11,334,367,857
(B) 負債	11,259,998,881
未払金	11,189,242,779
未払解約金	965,968
未払信託報酬	69,555,242
その他未払費用	234,892
(C) 純資産総額（A－B）	11,270,832,358
元本	10,934,847,553
次期繰越損益金	335,984,805
(D) 受益権総口数	10,934,847,553口
1万口当り基準価額（C／D）	10,307円

\*設定時における元本額は90,000,000円、当期中における追加設定元本額は11,530,667,486円、同解約元本額は685,819,933円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は10,307円です。

■損益の状況

当期 自2017年1月17日 至2017年7月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 28,182円
受取利息	804
支払利息	△ 28,986
(B) 有価証券売買損益	△ 56,910,212
売買益	1,003,229,096
売買損	△ 1,060,139,308
(C) 信託報酬等	△ 69,813,084
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 126,751,478
(E) 追加信託差損益金	462,736,283
(配当等相当額)	( 10,931,590)
(売買損益相当額)	( 451,804,693)
(F) 合計 (D + E)	335,984,805
次期繰越損益金 (F)	335,984,805
追加信託差損益金	462,736,283
(配当等相当額)	( 10,931,590)
(売買損益相当額)	( 451,804,693)
繰越損益金	△ 126,751,478

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	335,984,805
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	335,984,805
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	335,984,805
(h) 受益権総口数	10,934,847,553口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

為替ヘッジなし

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			S & P 500種 株価指数 (円換算)		株式組入 比 率	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率				
1 期末 (2017年 7月13日)	円 10,308	円 0	% 3.1	10,657	% 6.6	% 95.2	% —	百万円 31,992

(注1) S & P 500種株価指数 (円換算) は、S & P 500種株価指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500種株価指数 (米ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

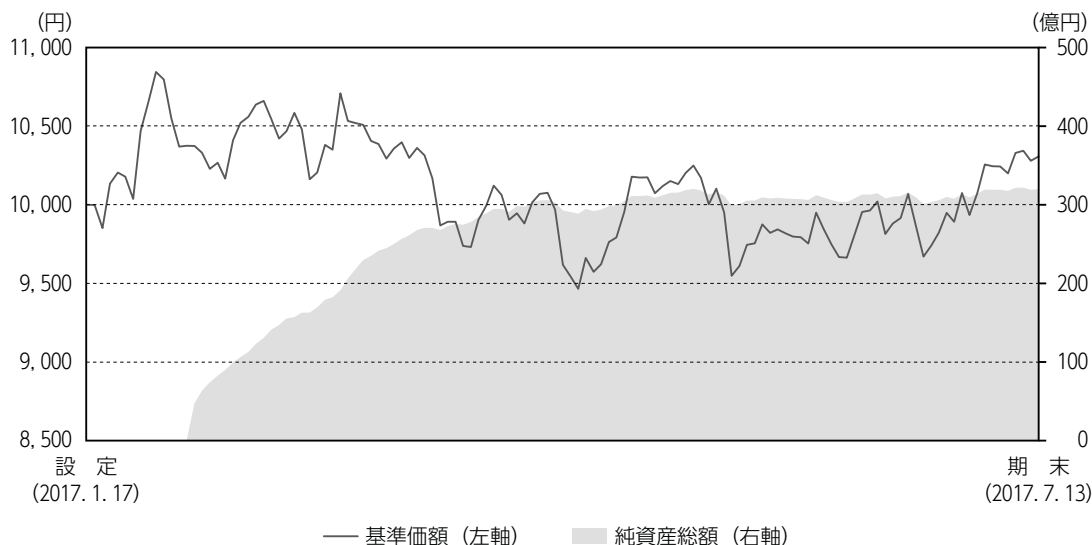
(注2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



#### ■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期末：10,308円

騰落率：3.1%

#### ■ 基準価額の主な変動要因

堅調な米国の景気を背景に米国株式市況が上昇基調を維持する中、米国のインフラ（社会基盤）投資の拡大に着目して選別投資を行なった結果、基準価額は上昇しました。また為替相場につきましては、米ドル円がおおむね横ばい圏で推移したことから、基準価額への影響はほとんどありませんでした。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

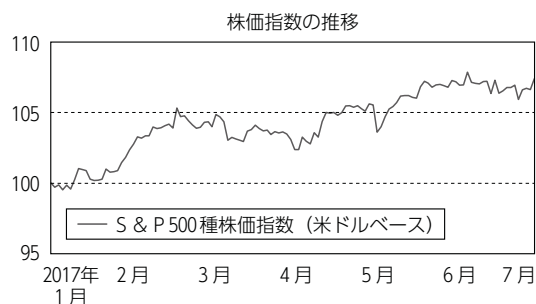
年 月 日	基 準 価 額		S & P 500種 株価指数 (円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(設 定) 2017年 1月17日	円	%		%	%	%
	10,000	—	10,000	—	—	—
1月末	10,550	5.5	9,997	△ 0.0	94.1	—
2月末	10,381	3.8	10,272	2.7	91.4	—
3月末	10,122	1.2	10,231	2.3	94.6	—
4月末	10,175	1.8	10,238	2.4	94.5	—
5月末	9,794	△ 2.1	10,311	3.1	94.0	—
6月末	9,935	△ 0.7	10,436	4.4	95.6	—
(期 末) 2017年 7月13日	10,308	3.1	10,657	6.6	95.2	—

(注) 騰落率は設定比。

## 投資環境について

(2017. 1. 17 ~ 2017. 7. 13)

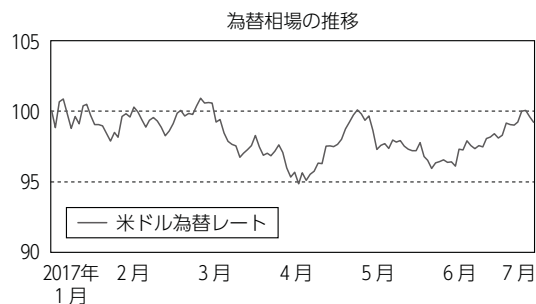
## ■ 米國株式市況



(指数は設定時を100として指数化しています。)

米國株式市況は、設定時より、トランプ氏の大統領就任を経てトランプ政権が本格的に始動し、政権が掲げる政策への期待感が高まる中、上昇基調で始まりました。また、良好な世界経済も支援材料となりました。その後は、医療保険制度改革法（オバマケア）代替法案をめぐる共和党内の対立が表面化し、2017年3月中旬に同法案の下院採決が見送られると、トランプ政権への期待感の後退から株式市況は軟調に転じました。株式市況は、2017年1 - 3月期の企業決算が総じて好調だったことや、フランス大統領選挙で予想通りにマクロン氏が勝利し欧州の政治リスクへの警戒感が大きく和らいだことなどを手掛かりに値を戻しました。コミー前FBI（米國連邦捜査局）長官の解任やロシア疑惑問題などを嫌気して株価が急落する局面もありましたが一時的なものにとどまり、良好な内外景気的情勢や好調な企業業績に支えられ、堅調な推移で期末を迎えました。

## ■ 為替相場



(為替レートは対円で、設定時を100として指数化しています。)

為替相場は、米ドルが対円でおおむね横ばい圏で推移しました。設定時から2017年3月上旬までは、米ドルはトランプ政権に対する期待感などから底堅い動きを示しました。その後、オバマケア代替法案の下院採決が見送られトランプ政権の経済政策に対する不透明感が台頭したこと、シリアや北朝鮮をめぐる地政学リスクが意識されたこと、トランプ大統領による米ドル高けん制発言などから、4月半ばにかけて米ドル円は下落しました。4月半ばから6月前半にかけては、フランス大統領選挙でのマクロン氏の勝利で欧州の政治リスクへの警戒感が和らいだことや、トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことなど、強弱材料に一喜一憂しつつ荒い値動きとなりました。6月半ば以降は、先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させる中で内外の金利差が拡大傾向となったことなどから、米ドル円は上昇に

転じ期末を迎えました。

## ポートフォリオについて

(2017. 1. 17 ~ 2017. 7. 13)

### 当ファンド

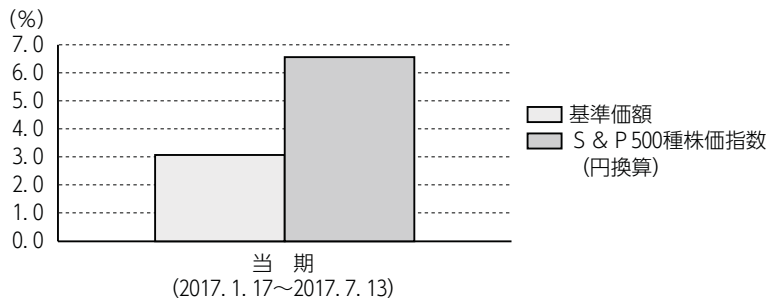
主として、米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

### 米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

ポートフォリオは、設定当初の大型設定によって一時的にキャッシュ比率が高まった局面を除き、90%以上の株式組入比率を維持しました。米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を選別投資し、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、建設機械や高所作業車などのレンタル会社で全米シェア1位を誇る UNITED RENTALS INC、米国西部から中部地域を活動拠点とする鉄道大手の UNION PACIFIC CORP、建設用骨材やアスファルトなど建設資材大手の VULCAN MATERIALS COなどを上位組入銘柄としました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を見送らせていただきました。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2017年1月17日 ～2017年7月13日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	308

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

### 当ファンド

今後も、主として、米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

### 米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

州政府や民間企業はインフラ投資に積極的に取り組む姿勢をみせています。米国では今、耐用年数を超えながらも整備されない状態で放置されている道路、橋、ダム、上下水道設備などが数多く存在しています。特に、老朽化したインフラ設備の存在により住民の日常生活や経済活動が支障をきたしていることから、州政府にとってインフラ問題の解決は待ったなしの状態です。民間企業の



動きとしては、例えば、大手通信会社による次世代の超高速無線通信規格とされる第5世代（5G）やブロードバンド網拡張の投資があげられます。こうした各州政府や民間企業の動きにトランプ政権が掲げるインフラ投資政策が加われば、関連する企業の業績に大きな追い風になると思われます。インフラ投資は息の長い政策です。インフラ投資の恩恵を長きにわたって享受するには、技術力や製品展開力に加えて、強固な財務体質に裏打ちされた高い収益性などがポイントになると考えています。当ファンドでは、引き続き長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を精査し、選別投資を行なっていく方針です。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 1. 17~2017. 7. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	79円	0.779%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,098円です。
（投信会社）	(39)	(0.382)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(39)	(0.382)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	11	0.110	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(11)	(0.110)	
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券等の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	91	0.900	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2017年1月17日から2017年7月13日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	32,005,111	32,584,310	790,553	785,880

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2017年1月17日から2017年7月13日まで）

項 目	当 期
	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	46,979,929千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	30,251,377千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.55

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取 引 の 理 由
百万円	百万円	百万円	百万円	
10	—	10	—	当初設定時における取得とその処分

（注1）金額は元本ベース。

（注2）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	□ 数	評 価 額
	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	31,214,558	31,820,120

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年7月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	31,820,120	98.6
コール・ローン等、その他	458,463	1.4
投資信託財産総額	32,278,584	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月13日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝113.26円です。

（注3）米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（42,726,304千円）の投資信託財産総額（43,595,657千円）に対する比率は、98.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年7月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	32,278,584,376円
コール・ローン等	184,363,548
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド（評価額）	31,820,120,828
未収入金	274,100,000
(B) 負債	286,495,372
未払解約金	99,211,442
未払信託報酬	186,653,428
その他未払費用	630,502
(C) 純資産総額（A－B）	31,992,089,004
元本	31,035,480,577
次期繰越損益金	956,608,427
(D) 受益権総口数	31,035,480,577口
1万口当り基準価額（C/D）	10,308円

\*設定時における元本額は10,000,000円、当期中における追加設定元本額は32,335,525,115円、同解約元本額は1,310,044,538円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は10,308円です。

■損益の状況

当期 自2017年1月17日 至2017年7月13日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 36,015円</b>
受取利息	1,028
支払利息	△ 37,043
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>74,157,015</b>
売買益	89,239,307
売買損	△ 15,082,292
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 187,285,596</b>
<b>(D) 当期損益金 (A + B + C)</b>	<b>△ 113,164,596</b>
<b>(E) 追加信託差損益金</b>	<b>1,069,773,023</b>
(配当等相当額)	( 29,733,315)
(売買損益相当額)	( 1,040,039,708)
<b>(F) 合計 (D + E)</b>	<b>956,608,427</b>
<b>次期繰越損益金 (F)</b>	<b>956,608,427</b>
追加信託差損益金	1,069,773,023
(配当等相当額)	( 29,733,315)
(売買損益相当額)	( 1,040,039,708)
繰越損益金	△ 113,164,596

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	956,608,427
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	956,608,427
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	956,608,427
(h) 受益権総口数	31,035,480,577口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

# 米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

## 運用報告書 第1期 (決算日 2017年7月13日)

(計算期間 2017年1月17日～2017年7月13日)

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの第1期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）の株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主として、米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざして運用を行いません。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 米国の金融商品取引所上場および店頭登録の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。</p> <p>ロ. 投資候補銘柄の中から、インフラ投資による恩恵度、同業種における競争力、株価バリュエーション等にもとづくスコアリングや、ファンドマネージャーおよびアナリストによる定性評価を勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	無制限

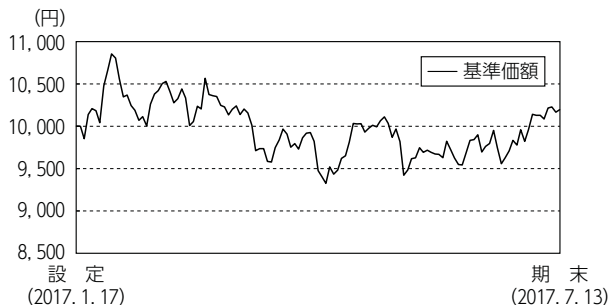
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		S & P 500種株価指数 (円換算)		株式組比率	株式先物比率
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %		
(設定) 2017年1月17日	10,000	—	10,000	—	—	—
1月末	10,559	5.6	9,997	△ 0.0	94.5	—
2月末	10,235	2.4	10,272	2.7	91.8	—
3月末	9,965	△ 0.4	10,231	2.3	94.9	—
4月末	10,029	0.3	10,238	2.4	94.7	—
5月末	9,667	△ 3.3	10,311	3.1	94.1	—
6月末	9,820	△ 1.8	10,436	4.4	95.6	—
(期末) 2017年7月13日	10,194	1.9	10,657	6.6	95.7	—

(注1) 騰落率は設定比。  
 (注2) S & P 500種株価指数 (円換算) は、S & P 500種株価指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500種株価指数 (米ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に關し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。  
 (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】  
 設定時：10,000円 期末：10,194円 騰落率：1.9%  
 【基準価額の主な変動要因】

堅調な米国の景気を背景に米国株式市況が上昇基調を維持する中、米国のインフラ (社会基盤) 投資の拡大に着目して選別投資を行なった結果、基準価額は上昇しました。また為替相場につきましては、米ドル円がおおむね横ばい圏で推移したことから、基準価額への影響は軽微でした。

◆投資環境について

○米国株式市況

米国株式市況は、設定時より、トランプ氏の大統領就任を経てトランプ政権が本格的に始動し、政権が掲げる政策への期待感が高まる中、上昇基調で始まりました。また、良好な世界経済も支援材料となりました。その後は、医療保険制度改革法 (オバマケア) 代替法案をめぐり共和党内の対立が表面化し、2017年3月中旬に同法案の下院採決が見送られると、トランプ政権への期待感の後退から株式市況は軟調に転じました。株式市況は、2017年1－3月期の企業

決算が総じて好調だったことや、フランス大統領選挙で予想通りにマクロン氏が勝利し欧州の政治リスクへの警戒感が大きく和らいだことなどを手掛かりに値を戻しました。コニー前FBI (米国連邦捜査局) 長官の解任やロシア疑惑問題などを嫌気して株価が急落する局面もありましたが一時的なものととどまり、良好な内外景気の影響や好調な企業業績に支えられ、堅調な推移で期末を迎えました。

○為替相場

為替相場は、米ドルが対円でおおむね横ばい圏で推移しました。設定時から2017年3月上旬までは、米ドルはトランプ政権に対する期待感などから底堅い動きを示しました。その後、オバマケア代替法案の下院採決が見送られトランプ政権の経済政策に対する不透明感が台頭したこと、シリアや北朝鮮をめぐる地政学リスクが意識されたこと、トランプ大統領による米ドル高けん制発言などから、4月半ばにかけて米ドル円は下落しました。4月半ばから6月前半にかけては、フランス大統領選挙でのマクロン氏の勝利で欧州の政治リスクへの警戒感が和らいだことや、トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐるとの懸念が高まったことなど、強弱材料に一喜一憂しつつ荒い値動きとなりました。6月半ば以降は、先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させる中で内外の金利差が拡大傾向となったことなどから、米ドル円は上昇に転じ期末を迎えました。

◆ポートフォリオについて

ポートフォリオは、設定当初の大型設定によって一時的にキャッシュ比率が高まった局面を除き、90%以上の株式組入比率を維持しました。米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を選別投資し、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、建設機械や高所作業車などのレンタル会社で全米シェア1位を誇るUNITED RENTALS INC、米国西部から中部地域を活動拠点とする鉄道大手のUNION PACIFIC CORP、建設用骨材やアスファルトなど建設資材大手のVULCAN MATERIALS COなどを上位組入銘柄としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

州政府や民間企業はインフラ投資に積極的に取り組む姿勢をみせています。米国では今、耐用年数を超えながらも整備されない状態で放置されている道路、橋、ダム、上下水道設備などが数多く存在しています。特に、老朽化したインフラ設備の存在により住民の日常生活や経済活動が支障をきたしていることから、州政府にとってインフラ問題の解決は待ったなしの状態です。民間企業の動きとしては、例えば、大手通信会社による次世代の超高速無線通信規格とされる第5世代 (5G) やブロードバンド網拡張の投資があげられます。こうした各州政府や民間企業の動きにトランプ政権が掲げるインフラ投資政策が加われば、関連する企業の業績に大きな追い風になると考えられます。インフラ投資は息の長い政策です。インフラ投資の恩恵を長きにわたって享受するには、技術力や製品展開力に加えて、強固な財務体質に裏打ちされた高い収益性などがポイントになると考えています。当ファンドでは、引き続き長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を精査し、選別投資を行なっていく方針です。

## ■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	11円 (11)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用)	1 (1)
合 計	12

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

## ■ 売買および取引の状況

## 株 式

(2017年1月17日から2017年7月13日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株	千アメリカ・ドル	百株	千アメリカ・ドル
		69,183 ( — )	391,235 ( — )	6,136	27,250

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

## ■ 主要な売買銘柄

## 株 式

(2017年1月17日から2017年7月13日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	期 中		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
UNITED RENTALS INC (アメリカ)	千株 211.4	千円 2,953,855	円 13,972	FLUOR CORP (アメリカ)	千株 184.2	千円 936,507	円 5,084
UNION PACIFIC CORP (アメリカ)	178	2,150,884	12,083	WWW GRAINGER INC (アメリカ)	36.7	743,314	20,253
AECOM (アメリカ)	503.5	2,068,492	4,108	UNITED STATES STEEL CORP (アメリカ)	113.9	267,348	2,347
PACCAR INC (アメリカ)	265.7	2,024,084	7,617	H&E EQUIPMENT SERVICES INC (アメリカ)	120.1	259,818	2,163
VULCAN MATERIALS CO (アメリカ)	142	1,944,996	13,697	GMS INC (アメリカ)	66.7	216,681	3,248
NUCOR CORP (アメリカ)	261	1,787,971	6,850	RELIANCE STEEL & ALUMINUM (アメリカ)	26	214,789	8,261
OLD DOMINION FREIGHT LINE (アメリカ)	168.8	1,702,127	10,083	CSX CORP (アメリカ)	17	104,504	6,147
QUANTA SERVICES INC (アメリカ)	396	1,642,418	4,147	HERC HOLDINGS INC (アメリカ)	20	83,808	4,190
MASTEC INC (アメリカ)	352	1,553,058	4,412	UNITED RENTALS INC (アメリカ)	5	64,139	12,827
DOVER CORP (アメリカ)	170.7	1,525,875	8,938	FLOWSERVE CORP (アメリカ)	10	52,530	5,253

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細書  
外国株式

銘柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)				
CATERPILLAR INC	1,114	12,138	1,374,766	資本財・サービス
US CONCRETE INC	226	1,797	203,622	素材
QUANTA SERVICES INC	3,960	13,365	1,513,719	資本財・サービス
VALMONT INDUSTRIES	473	7,173	812,419	資本財・サービス
ALLISON TRANSMISSION HOLDING	2,856	11,018	1,247,949	資本財・サービス
AECOM	5,035	16,439	1,861,912	資本財・サービス
RELIANCE STEEL & ALUMINUM	302	2,201	249,385	素材
DYCOM INDUSTRIES INC	270	2,458	278,493	資本財・サービス
OLD DOMINION FREIGHT LINE	1,688	16,714	1,893,092	資本財・サービス
EMCOR GROUP INC	401	2,622	297,028	資本財・サービス
KENNAMETAL INC	3,004	11,574	1,310,917	資本財・サービス
EAGLE MATERIALS INC	742	6,897	781,225	素材
CSX CORP	2,629	14,509	1,643,340	資本財・サービス
FLUOR CORP	100	454	51,510	資本財・サービス
FLOWSERVE CORP	859	3,973	450,065	資本財・サービス
UNITED RENTALS INC	2,064	23,583	2,671,040	資本財・サービス
MUELLER WATER PRODUCTS INC.A	1,097	1,253	142,013	資本財・サービス
GRANITE CONSTRUCTION INC	463	2,309	261,567	資本財・サービス
PRIMORIS SERVICES CORP	761	1,920	217,545	資本財・サービス
TUTOR PERINI CORP	2,671	7,759	878,813	資本財・サービス
INGERSOLL-RAND PLC	280	2,618	296,546	資本財・サービス
AEGION CORP	469	1,072	121,429	資本財・サービス
MASTEC INC	3,520	16,068	1,819,952	資本財・サービス
MARTIN MARIETTA MATERIALS	546	12,289	1,391,955	素材
MANITOWOC COMPANY INC	3,578	2,082	235,852	資本財・サービス
HERC HOLDINGS INC	802	3,460	391,950	資本財・サービス
GMS INC	100	282	32,007	資本財・サービス
KBR INC	1,726	2,618	296,553	資本財・サービス
ROCKWELL AUTOMATION INC	612	10,142	1,148,759	資本財・サービス
NORFOLK SOUTHERN CORP	582	7,174	812,628	資本財・サービス
XYLEM INC	950	5,255	595,226	資本財・サービス
NUCOR CORP	2,610	15,383	1,742,317	素材
GREENBRIER COMPANIES INC	884	3,730	422,514	資本財・サービス
TEREX CORP	2,080	7,887	893,322	資本財・サービス
UNION PACIFIC CORP	1,760	19,220	2,176,965	資本財・サービス
OSHKOSH CORP	1,813	12,384	1,402,680	資本財・サービス
EMERSON ELECTRIC CO	1,992	11,963	1,355,037	資本財・サービス
EATON CORP PLC	1,489	11,987	1,357,753	資本財・サービス
DOVER CORP	1,707	14,407	1,631,745	資本財・サービス

銘柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	千アメリカ・ドル	千円	
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	428	2,340	265,062	資本財・サービス
KANSAS CITY SOUTHERN	367	3,856	436,779	資本財・サービス
PACCAR INC	2,637	18,068	2,046,463	資本財・サービス
VULCAN MATERIALS CO	1,400	17,662	2,000,443	素材
ファンド株数、金額	63,047	362,125	41,014,379	
合計銘柄数<比率>	43銘柄		<95.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年7月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	41,014,379	94.1
コール・ローン等、その他	2,581,278	5.9
投資信託財産総額	43,595,657	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月13日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝113.26円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(42,726,304千円)の投資信託財産総額(43,595,657千円)に対する比率は、98.0%です。



## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年7月13日現在

項 目	当 期 末
<b>(A)資産</b>	<b>44,388,407,852円</b>
コール・ローン等	1,877,267,028
株式(評価額)	41,014,379,774
未収入金	1,481,705,653
未収配当金	15,055,397
<b>(B)負債</b>	<b>1,540,800,000</b>
未払金	792,750,000
未払解約金	748,050,000
<b>(C)純資産総額(A-B)</b>	<b>42,847,607,852</b>
元本	42,030,557,930
次期繰越損益金	817,049,922
<b>(D)受益権総口数</b>	<b>42,030,557,930口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	10,194円

\*設定時における元本額は99,500,000円、当期中における追加設定元本額は44,062,133,975円、同解約元本額は2,131,076,045円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり)10,815,999,534円、米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジなし)31,214,558,396円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は10,194円です。

## ■損益の状況

当期 自2017年1月17日 至2017年7月13日

項 目	当 期
<b>(A)配当等収益</b>	<b>181,373,575円</b>
受取配当金	179,220,757
受取利息	2,439,507
支払利息	△ 286,689
<b>(B)有価証券売買損益</b>	<b>△ 132,955,209</b>
売買益	1,819,438,502
売買損	△ 1,952,393,711
<b>(C)その他費用</b>	<b>△ 2,260,514</b>
<b>(D)当期損益金(A+B+C)</b>	<b>46,157,852</b>
<b>(E)解約差損益金</b>	<b>186,045</b>
<b>(F)追加信託差損益金</b>	<b>770,706,025</b>
<b>(G)合計(D+E+F)</b>	<b>817,049,922</b>
次期繰越損益金(G)	817,049,922

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。